



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空
 コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 宗平
 (氏名) 谷崎 敦司

TEL 079-426-3211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,552	△10.6	△996	—	139	△90.3	△546	—
26年3月期第3四半期	26,333	7.5	786	46.2	1,438	33.7	1,086	30.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,262百万円 (△29.3%) 26年3月期第3四半期 3,199百万円 (89.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△13.34	—
26年3月期第3四半期	26.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,573	38,117	52.8
26年3月期	57,592	36,646	56.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,037百万円 26年3月期 32,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、平成27年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△5.3	△1,000	—	△600	—	△1,100	—	△26.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	45,246,212 株	26年3月期	45,246,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,834,059 株	26年3月期	3,821,776 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	40,972,249 株	26年3月期3Q	41,438,750 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州経済は内需が伸び悩み鈍化傾向となりました。また、中国を中心としたアジア経済は緩やかな回復傾向で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCの生産は拡大し、さらには自動車販売台数の増加や電装化の進展などにより、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、市場価格の下落やデジタルカメラ向けの製品が減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,552百万円（前年同期比10.6%減）となり、売上高の減少に伴って営業損失は996百万円（前年同期は営業利益786百万円）となりました。また、為替差益1,082百万円を計上した結果、経常利益は139百万円（前年同期比90.3%減）、四半期純損失は546百万円（前年同期は四半期純利益1,086百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して4,981百万円増加し、62,573百万円となりました。これは主に現金及び預金、機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ3,509百万円増加し、24,455百万円となりました。これは主に借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ1,471百万円増加し、38,117百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したため、純資産が増加しております。

自己資本比率は、前期末に比べ3.3ポイント減少し、52.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年11月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,033,062	13,228,304
受取手形及び売掛金	7,584,795	7,561,615
有価証券	1,870,686	1,871,325
商品及び製品	3,057,436	3,925,024
仕掛品	3,551,342	3,980,409
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,561,886
繰延税金資産	250,965	101,625
その他	1,243,538	1,265,592
貸倒引当金	△14,470	△11,075
流動資産合計	32,087,746	34,484,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882,740	5,946,027
機械装置及び運搬具(純額)	9,679,484	11,391,806
工具、器具及び備品(純額)	1,114,120	1,238,722
土地	5,737,952	6,123,468
建設仮勘定	766,720	705,802
有形固定資産合計	23,181,018	25,405,827
無形固定資産		
のれん	22,362	12,570
その他	238,716	290,746
無形固定資産合計	261,078	303,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,262	1,915,390
長期貸付金	137	427
繰延税金資産	41,228	60,300
その他	484,046	481,094
貸倒引当金	△107,030	△77,300
投資その他の資産合計	2,062,645	2,379,913
固定資産合計	25,504,742	28,089,058
資産合計	57,592,488	62,573,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	2,875,523
短期借入金	3,328,421	4,054,727
1年内返済予定の長期借入金	3,801,097	4,393,860
未払金	1,016,086	986,309
未払法人税等	127,383	129,065
賞与引当金	263,853	163,456
役員賞与引当金	—	11,250
繰延税金負債	—	2,959
その他	633,554	874,974
流動負債合計	12,278,552	13,492,126
固定負債		
長期借入金	6,050,105	8,120,263
繰延税金負債	679,618	851,453
退職給付に係る負債	1,578,260	1,672,745
長期未払金	218,327	161,879
資産除去債務	25,023	25,321
その他	116,509	132,130
固定負債合計	8,667,844	10,963,793
負債合計	20,946,397	24,455,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,508
利益剰余金	1,356,903	490,431
自己株式	△1,532,474	△1,908,419
株主資本合計	31,582,822	30,340,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	397,651
為替換算調整勘定	232,707	2,128,107
退職給付に係る調整累計額	235,317	171,460
その他の包括利益累計額合計	702,493	2,697,218
少数株主持分	4,360,775	5,080,223
純資産合計	36,646,091	38,117,847
負債純資産合計	57,592,488	62,573,767

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	26,333,680	23,552,565
売上原価	20,799,840	19,634,425
売上総利益	5,533,839	3,918,139
販売費及び一般管理費	4,747,498	4,914,915
営業利益又は営業損失（△）	786,341	△996,776
営業外収益		
受取利息	18,642	23,772
受取配当金	27,537	29,491
為替差益	708,874	1,082,691
その他	111,938	188,200
営業外収益合計	866,992	1,324,155
営業外費用		
支払利息	177,073	95,378
その他	37,305	92,584
営業外費用合計	214,378	187,962
経常利益	1,438,955	139,416
特別利益		
固定資産売却益	3,544	2,252
減損損失戻入益	2,364	—
特別利益合計	5,908	2,252
特別損失		
固定資産売却損	7,680	36,597
固定資産除却損	15,765	1,706
減損損失	—	70,396
過年度関税等支払額	75,294	—
その他	—	10
特別損失合計	98,740	108,710
税金等調整前四半期純利益	1,346,123	32,958
法人税、住民税及び事業税	112,593	205,322
法人税等調整額	38,985	203,239
法人税等合計	151,578	408,562
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,194,544	△375,603
少数株主利益	108,235	171,149
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,086,308	△546,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,194,544	△375,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,886	163,182
為替換算調整勘定	1,770,633	2,538,427
退職給付に係る調整額	—	△63,643
その他の包括利益合計	2,004,520	2,637,967
四半期包括利益	3,199,064	2,262,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,681,097	1,447,972
少数株主に係る四半期包括利益	517,967	814,391

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,395,004	1,643,249	1,494,766	7,528,784	6,731,665	1,540,209	26,333,680	—	26,333,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,679,286	17,017	3,553	3,552,253	1,272,240	3,597,678	20,122,030	△20,122,030	—
計	19,074,291	1,660,266	1,498,320	11,081,037	8,003,905	5,137,888	46,455,710	△20,122,030	26,333,680
セグメント利益	276,028	57,692	7,653	84,406	335,299	14,656	775,736	10,604	786,341

(注) 1. セグメント利益の調整額10,604千円には、セグメント間取引消去109,943千円、のれんの償却額△29,658千円、その他の調整額△69,680千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,176,433	1,368,692	1,840,791	7,266,618	5,662,025	2,238,003	23,552,565	—	23,552,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,307,971	10,133	7,514	2,634,328	2,232,060	4,016,720	22,208,728	△22,208,728	—
計	18,484,404	1,378,825	1,848,305	9,900,946	7,894,085	6,254,724	45,761,293	△22,208,728	23,552,565
セグメント利益 又は損失（△）	△924,229	11,646	65,067	△572,527	418,719	△120,473	△1,121,797	125,020	△996,776

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額125,020千円には、セグメント間取引消去40,019千円、のれんの償却額△11,644千円、その他の調整額96,645千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………ドイツ
- (3) アジア………インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	—	—	—	—	70,396	—	70,396